

調査事業名 民設民営の創業支援施設を活用した新たな地域経営活動支援モデルの構築に関する実証調査事業

対象地域 東京都国立市

応募団体名 CESAくにたち

地域経営活動の創出と事業化・経営能力を備えた「新しい公共」の担い手の育成を目的として、既に民設民営によって設立されたコミュニティビジネス中間支援組織が、地域金融機関や行政、市内企業等の多種多様な団体と連携し、「場所」、「アドバイス」、「人的ネットワーク」の提供による地域経営活動の創出、体験実習を通じた事業化・経営能力習得支援による担い手育成、地域経営活動支援に特化した中間支援組織としての機能強化のための仕組みの構築を行う。

平成23年度の活動(計画)

■ 地域経営活動創出事業

(シェアオフィス等の提供、創業・経営相談会の開催、人材交流イベントの実施)

■ 地域経営活動主体育成事業

(事業化・経営能力習得のための体験学習を採用したゼミナールの開催)

■ 中間支援組織強化事業

(市民活動支援制度調査、創業・経営・NPOに係る情報支援、ICTを用いた地域広報モデル構築)

等

地域金融機関や行政等と連携を図りながら「場所」「アドバイス」「人的ネットワーク」を提供することで、地域経営活動やその活動主体を創出・育成する



「アドバイス」の提供
(創業・経営相談やゼミナール)

多摩信用金庫、国立市商業協同組合、国立市商工会、一橋大学、国立市、市内企業・NPOが連携



「場」の提供(オフィスや会議室)
(写真出典:CESAくにたちHP)



「人的ネットワーク」の提供
(人材交流イベントの開催)

地域経営活動支援モデルの構築

創出・育成された活動主体等が継続的に地域づくり活動やコミュニティビジネスを展開していくことで、地域の産業振興、公共サービスの代替・補完、地域の課題解決実践を目指す

(平成23年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業 事業採択段階での団体資料をもとに国土交通省国土政策局作成)